

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年5月31日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備 考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和7年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	社会福祉法人ハヶ岳名水会 山梨県北杜市長坂町長坂下条 1237-3	5090005004842	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	22,490,496	22,490,492	99.9%	0				
令和7年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	公益財団法人住吉偕成会 山梨県甲府市住吉4-10-32	2090005002840	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	36,904,009	36,904,000	99.9%	0	公財	都道府県所管	1	
令和7年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	社会福祉法人ぶどうの里 山梨県甲州市勝沼町小佐手 633-1	6090005003802	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	28,409,763	28,409,757	99.9%	0				
令和7年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	社会福祉法人ありんこ 山梨県富士吉田市大明見1-13-28	6090005004346	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	15,507,001	15,507,000	99.9%	0				
令和7年度高齢者活躍人材確保育成事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	公益社団法人 山梨県シルバー人材センター連合会 山梨県甲府市逢沢1-15-35	2090005006024	高齢者雇用安定法に基づき、都道府県知事が指定するシルバー人材センターが実施主体となるが、各都道府県シルバー人材センター連合会は本事業の委託先として指定された唯一の団体となることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	28,090,000	28,090,000	100.0%	0	公社	都道府県所管	1	
山梨労働局書庫に係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	労働局書庫として使用している建物の賃貸借契約であり、庁舎からの距離、必要面積等の条件を満たす物件が他になく、当該建物を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため(会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項)	1,625,064	1,625,064	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年5月31日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備 考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
甲府公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	リッチダイヤモンド株式会社 山梨県甲府市高畑1-13-36	8090001002483	来庁者用駐車場として使用している土地に係る賃貸借契約であり、近隣に他の適当な物件がなく、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項)	3,180,000	3,180,000	100.0%	0				
甲府公共職業安定所附属相談施設(ジョブカフェやまなし(ヤングハローワーク))及び山梨県求職者総合支援センター来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	富士急行株式会社 山梨県富士吉田市新西原5-2-1	4090001009986	附属施設に附帯する来庁者用駐車場として使用中の土地に係る賃貸借契約であり、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項)	1,565,100	1,565,100	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金書庫に係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	鈴与興産株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11-1	5011001029758	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターとして山梨労働局庁舎からの距離、必要面積、仮に移転とした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。(会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項)	3,363,360	3,363,360	100.0%	0				
雇用保険電子申請事務センターに係る民間ビル賃貸借契約について	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	鈴与興産株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11-1	5011001029758	雇用保険電子申請事務センターとして山梨労働局庁舎からの距離、必要面積、仮に移転とした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。(会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3項)	4,464,240	4,464,240	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置に伴う民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	富士急行株式会社 山梨県富士吉田市新西原5-2-1	4090001009986	新型コロナウイルス感染症により申請が増加した雇用調整助成金の集中処理を行うため、山梨労働局庁舎及び書庫からの距離、必要面積、仮に移転とした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。(会計法第29条の3及び予算令第102条の4第3項)	8,385,864	8,385,864	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年5月31日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称 及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の 根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率 (%)	再就職 の役員 の数 (人)	公益法人の場合			備 考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
新型コロナウイルス感染症に係る雇用 調整助成金の特例措置に伴う外部書庫 賃借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和7年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	新型コロナウイルス感染症により増加 した雇用調整助成金申請書類を保管 するため、山梨労働局庁舎及び助成 金センターからの距離、必要面積、仮 に移転するとした場合の備品等の移 転費、入居工事費、原状回復費等を 考慮した場合、既存の同施設の継続 賃貸の方がより経済的であることか ら、契約の目的物が代替性のない性 質のものであるため。(会計法第29条 の3及び予算令第102条の4第3項)	1,596,144	1,596,144	100.0%	0				
									0				
									0				
									0				
									0				
									0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。